

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況と効果検証

No	事業名	事業概要	事業分類	対象	事業実績 (経費内訳)	効果・検証	事業期間	総事業費(円)		担当課
								総事業費(円)	うち交付金(円)	
1	新型コロナウイルス対策プレミアム商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる地域の消費喚起を図るとともに、電力・ガス・食料品等価格高騰に直面する町民を支援することを目的に、プレミアム商品券の発行を補助する。	Ⅲ.経済活動の回復	町内事業者、町民	プレミアム商品券発行事業補助金 10,282,834円	令和5年度も令和4年度に引き続き、プレミアム車を50%として販売。全3,500セットは7月中旬の販売開始から2カ月足らずで完売している。有効期限は11月末日の設定だが、10月末の累計換金率は85.7%とほぼ9割で、購入した商品券をすぐに使用している傾向があるため、消費者の消費活動は活性化されていると考えられる。付帯事業としての「スタンラリー」では、買い回り店が5店から抽選に応募できること、8店舗利用の応募が半数以上であった。また、各事業所において本事業を利用した販促活動やサービスの提供を行うなどして自社の売上向上に努めたことなどもあり、町内経済の活性化につながっていると考えることができる。	R5.4 ~ R6.3	10,282,834	6,129,000	産業課観光まちづくり推進室
2	中額別町クーポン券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響及び電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けて、下落傾向にある町内の消費活動を向上し地域活性化を図るため、中額別町商工会が実施するクーポン券発行事業を助成する。	Ⅲ.経済活動の回復	町内事業者、町民	クーポン券発行事業補助金 3,264,807円	本事業におけるクーポン券は、「中額別町牛乳・乳製品購入券」と同時に配布されたこともあり、食料品小売業での利用が60.9%となっている。発行前に実施した「プレミアム商品券発行事業」と相まって、低迷していた消費者の購買意欲を向上させ、地域内の消費活動の喚起となった。	R5.4 ~ R6.3	3,264,807	3,264,000	産業課観光まちづくり推進室
3	牛乳・乳製品購入券配布事業	新型コロナウイルス感染症の影響により牛乳・乳製品の需要が減少しており、生産現場における生乳廃棄の懸念や経営状況悪化による経営難の増加が危惧されている。また、電力・ガス・食料品等価格高騰により家計の負担が増加している。そこで町民一人あたり千円相当の牛乳・乳製品購入券を配布し、本町の基幹産業である酪農業の経営安定化の推進と負担が増加している家計への支援を図る。	Ⅲ.経済活動の回復	町内事業者、町民	郵送料 189,788円 補助金(乳製品購入券利用分) 1,461,500円 牛乳・乳製品 購入券 118,800円	地域住民の乳製品に対する購買力の向上が図られたことにより、乳製品の消費が増加するとともに地域の基幹産業である酪農業を支援する意識を高めることができた。	R5.4 ~ R6.3	1,770,088	1,770,000	産業課産業グループ
4	公共施設牛乳無料配布事業	新型コロナウイルス感染症の影響により牛乳・乳製品の需要が減少しており、生産現場における生乳廃棄の懸念が危惧されている。また、電力・ガス・食料品等価格高騰による経営状況悪化から経営難の増加が懸念されている。そこで町内の公共施設などへの「なかとん牛乳」の無料配布を行い、本町の基幹産業である酪農業の経営安定化を推進する。また、電力・ガス・食料品等価格高騰に直面する町民を支援する。	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	対象施設利用者	牛乳代 4ヶ月分 199,416円 運搬費 // 22,500円	地域の特産品である『なかとん牛乳』の消費拡大が図られ、『なかとん牛乳』の飲用乳としてのおいしさや安全性をPRすることができ、今後の利用拡大への機運を高めることができた。	R5.4 ~ R6.3	221,916	221,000	産業課産業グループ
5	学校給食費補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響及び電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている家計への負担を考慮し、町内小中学校に通学している児童・生徒(教職員を除く)の学校給食費を補助する。	Ⅶ.エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	町内小中学校への通学生がいる世帯	給食費補助(保護者負担分) 4,807,410円	新型コロナウイルス感染症及び電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている家計への配慮及び安心して子育てができる環境整備に向け、保護者負担をなくすことができた。	R5.4 ~ R6.3	4,807,410	4,807,000	教育委員会
6	令和5年度中額別町住民税非課税世帯等支援給付金(低所得者世帯給付金)	新型コロナウイルス感染症の影響及び電力・ガス・食料品等価格高騰に直面する町民(令和5年度住民税非課税世帯)を支援することで、生活の安定と福祉の増進を図る。	X.物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	令和5年度住民税非課税世帯	消耗品費 66,814円 郵送料 56,394円 口座振替手数料 39,050円 システム改修委託料 495,000円 給付金 9,060,000円	新型コロナウイルス感染症及び電力・ガス・食料品等価格高騰の影響により生活に困窮している低所得者世帯へ生活費の一部を支援することにより負担を軽減するという目的を達成できた。	R5.4 ~ R6.3	9,717,258	9,717,000	政策経営課 政策経営グループ
合計								30,064,313	25,908,000	